

平成22年度 自治会長など決まる

<敬称略>

自治会名	自治会長	衛生委員	防犯委員	教育推進員	農会長
原	別当 敬治	上田 昇	原 廣司	前 健策	北中 昭夫
内馬場	鍋谷 将	野木 周司	野路 修	野木 洋一	尾崎 勝美
民田	熊井 満	今仲 茂夫	熊井 豊重	西村 直樹	熊井 智明
上阿古谷	仲井 賢	今仲 基二	仲上 貢	東尾 猛	山添 芳夫
下阿古谷	福田 眞澄	北中 修一	前岡 隆頭	福井 昌樹	上殿 孝弘
北田原	坂本 正博	小東 治夫	小東 治夫	西田 伸一	前中 清行
南田原	住野 和男	田中 学	平垣 和廣	村山 真一	村山 茂博
北野	上田 和實	杉本 直や	上田 充宏	東田 政信	井ノ上 利昭
紫合	中西 照夫	岸本 治男	加治 正司	柘川 隆雄	村田 正和
柏梨田	福田 善夫	福本 貞三	西浦 幸男	徳本 和代	福本 恭三
上野	倉田 忠男	頭司 正博	奥田 稔	福井 勇雄	福本 良男
広根	川上 清	加茂 晴信	北浦 征一	増田 耕一	北山 義和
銀山	橋本 健吾	橋本 利彦	大江 孝明	橋本 文彦	小林 勉
猪淵	今中 正	新宅 恵輔	今中 國雄	上神 善太郎	浅沼 浩
肝川	仲間 享三	前田 隆司	湯之上 昇	車 宏	上東 武司
差組	橋本 正一	杉村 俊治	福田 富夫	高岡 和也	橋本 佳之
猪名川荘苑	森 保夫	坂本 美智子	須間 真由美	西尾 弘美	—
猪名川台	横井 勝己	小西 優	塩田 勝	河上 幸志	—
松尾台	岡崎 朋章	米田 憲一	沖 久雄	太田 はるよ	—
伏見台	福永 忠秋	秋山 正美	小野 昌亮	福永 忠秋	—
若葉	桑江 朝武	梶谷 勝征	楠本 昭夫	山本 和世	—
白金	坂井 征雄	磯村 久夫	清水 剛	久保 美知子	—
広根ニューハイヴ	藤本 光洋	小野 忠秋	山本 隆男	板橋 隆久	—
パークタウン東	辰井 恒和	坂東 勝司	上田 博之	三好 幸松	—
つつじが丘	小川 紀之	杉本 恵津子	藤下 露子	烏野 則子	—
万善	福中 誠郎	島本 清次	土橋 真人	下條 一弘	白露 公之
槻並	大嶋 博	蔵本 忠男	中島 隆志	加味 秀朗	吉村 一視
木津	中井 守	高石 肇	中井 守	水嶋 直樹	後 利彦
木津上	上西 和司	肥爪 康弘	八瀬林 肇	林 一幸	石田 三幸
木間生	仲 秀雄	前西 儀明	南 隆志	仲 輝行	仲 守
朽原	吉中 貞夫	田中 仁志	家門 保功	福西 堅固	前中 明弘
林田	奥西 義延	乾 弘明	西良 保	山畑 道雄	前西 隆彦
笹尾	平井 敏明	吉尾 一夫	平井 壮	久保 直之	山田 義昭
清水	安井 茂	奥野 光博	井上 昭夫	福井 雅彦	末松 俊也
清水東	井上 明広	岡本 一美	本上 正人	井上 敏彦	井上 清隆
仁頂寺	奥村 眞事	北森 達造	福井 敏彦	奥村 一夫	福井 博一
島	植村 芳之	山田 昇次	真鍋 久廣	水島 崇	植村 博行
鎌倉	中村 太治	福井 重久	和田 富士夫	織田 陽路	和田 良文
杉生	中尾 秀一	野口 清	山口 佳秋	山口 慎子	奥西 健治
西畑	和田 正人	荒井 義晴	西谷 八郎治	佐々木 幸代	荒井 肇
柏原	森本 保	泰垣内 武夫	堂ヶ平 幸夫	田中 勝	平尾 守
万善荘	松田 義勝	高森 敬太郎	高森 敬介	岩井 孝夫	—
東山	佐々木 敬二	中井 昌代	中井 昌代	片岡 文彦	—
猪名川グリーンランド	西村 正治	遠藤 義雄	西山 美代子	平井 敦	—
旭ヶ丘	矢藤 義宏	丸橋 信子	倉藤 壽雄	西山 宇一	—
尾花	青山 一郎	石井 金夫	岡本 正郎	泉 啓二郎	—
ハワイ猪名川	河内 浩	市坪 秀昭	市坪 秀昭	萩原 貴登志	—
川向	田中 卓二	濱口 巖司	富永 昭	竹内 真二	—
アイディタウン笹尾	内田 一之	芦田 崇也	久保田 秀樹	和田 良子	—

※この名簿は自治会から提供された名簿を基に作成しています。

国民健康保険税のお知らせ

国民健康保険制度は、病氣やケガをした時に安心して医療を受けられるように、加入者が国民健康保険税を出し合います。お互いに助け合う制度です。

平成22年度から税率等が改正されます

本町の国民健康保険財政は、年々増加する医療費負担や後期高齢者医療制度の創設

により、非常に厳しい状況が続いています。

こうした状況を踏まえ、今後の医療費負担の動向などの影響を考慮し、保険事業の安定的な運営を図るため、平成22年度から平均で加入者1人当たり約1万3千800円、加入1世帯あたり約2万6千200円の増額として、国民健康保険税の税率などを改正することとしました。

非自発的失業者にかかる国民健康保険税等の軽減措置について

平成22年4月より事業所の倒産や解雇などによる非自発的な離職に伴い、国民健康保険に加入された人は、国民健康保険税の軽減や高額療養費の算定基準が減額される場合

ので、皆様のご理解とご協力を願います。

なお、具体的な保険税率などについては、改めてお知らせします。

問合せ
健康課
☎766-8781

障害福祉サービスなど負担上限額を一部変更

障害福祉サービスなどの利用者（水色か紫色の受給者証を持っている人）で、町民税非課税の人のサービス利用にかかる利用料が4月1日から、無料となりました。

対象となるサービスは、障害福祉サービス（居宅介護、施設通所など）、補装具費、地域生活支援事業（移動支援、日中一時支援、日常生活用具など）。なお、入所施設やグループホーム、ケアホームの入居者も対象となります。利用料が変更となる人には、個別に通知を行います。通知の届かない人は、福祉課（☎766-8701）までお問い合わせください。

消費生活のアドバイス

> 189 <



未公開株を買った会社が倒産！

新規上場されると数倍の株価になる可能性のある金融商品です。
◆未公開株には取締役会の承認が必要という譲渡制限がある場合が多く、その場合は消費者が株を購入しても承認されなければ株主と認められません。
◆株を販売する業者も金融商品取引業の登録が必要です。
◆未公開株が発行されても、一般消費者には出回りません。
気をつけて！
「必ず儲かる」「値上がり確実」など断定的な判断提供は問題です。あなただけ儲かるようなうまい話はありませぬ。きっぱりと断りましょう。



過去に未公開株を購入した人に金融庁や消費生活を名乗って被害回復をうたい、新たに未公開株を購入させるケースが増えているので注意しましょう。
断わり切れず購入した場合や不自然な点があれば、すぐに消費生活センターに相談してください。

疑問な点は、消費生活相談コーナー（☎766-1110）へ。